

# 令和5年度第1回金沢市行政経営プラン推進委員会 会議概要

1 日時 令和5年11月27日(月)午後1時30分～午後2時45分

2 場所 金沢市役所第二本庁舎 2301会議室(リモート会議方式)

## 3 出席者(委員及び本部員等)

委員 (14名)	合田 篤子(委員長)	坂下 清司
	山口 いづみ	濱崎 英明
	鶴山 庄市	近藤 充
	松本 千春	横山 邦春
	前 千代子	本谷 悦子
	栞田 和枝	佐藤 絢子
	中島 一茂	山崎 裕司(敬称略)
本部員等 (10名)	(行政経営プラン推進本部員)	
	副市長	新保 博之
	都市政策局長	村角 薫明
	総務局長	川畑 宏樹
	市民局長	紙谷 勉
	環境局長	加藤 弘行
	都市整備局長	坪田 英孝
	危機管理監	上野 浩一
	観光政策課長(経済局長代理)	小川 晶子
	福祉政策課長(福祉健康局長代理)	南 憲一
	(行政経営プラン推進本部幹事)	
デジタル行政戦略課長	高尾 昇平	

## 4 議題

- (1) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について
- (2) 金沢市行政改革大綱(第7次)の取組結果について
- (3) 金沢市アウトソーシング推進計画の取組結果について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔新たな広域旅行商品の開発〕に関して</p> <p>「2119 富山県西部の自治体との合同による新たな広域旅行商品の開発」について、開発した商品の予算(実績)、内容及び当該商品の開催回数、参加者数はどのような状況か。</p>	<p>(観光政策課長)</p> <p>R4 年度に実施したモニターツアーの経費(実績)は、6市で構成している協議会で1,140千円執行している。</p> <p>内容及び当該商品の開催回数だが、欧米豪インバウンドをターゲットにした旅行商品造成につながるよう、1泊2日で本市と富山県西部地区の歴史・文化を体感してもらうモニターツアーとして2コースを、それぞれ1回ずつ実施した。参加者は、今後販売を担う旅行会社のコンシェルジュ等7名である。</p> <p>今年度は、ツアーパンフレットを作成しインバウンドが訪れる首都圏の観光案内所で配布を行い、PRをしているところである。今後は商材として商談会等での活用を図っていく予定である。</p>
2	<p>〔住民税額試算・申告書作成システム〕に関して</p> <p>「2224 住民税額試算・申告書作成システムの導入」について、当該システムの開発予算(実績)、利用方法・利用状況、市民への周知について伺う。</p>	<p>(総務局長)</p> <p>システム開発予算は、330千円である。</p> <p>令和5年度分の住民税申告に合わせて、令和5年1月から運用を開始した。月額利用料が、33千円であり、令和4年度は、1月から3月の3か月間の利用で、利用額は99千円であった。</p> <p>令和5年度予算額は396千円であり、月額利用料33千円の12か月分となっている。</p> <p>システムの利用方法は、金沢市公式ホームページから、「市・県民税申告書作成及び税額試算システム」へリンクし、当該システムの入力フォームに自身の給与収入等を入力することで、市・県民税申告書の作成や住民税額の試算をすることができる。</p> <p>なお、当該システムの利用状況は、本年10月末までに、税額等の試算が3,066件、市・県民税申告書作成が1,012件の利用があった。</p> <p>また、市民への周知については、例年1月末の市・県民税申告書の発送に併せて、当該システムの利用について案内を記載したチラシを同</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		封し、対象者へ周知を図った。更に、市のホームページで、申告特設会場の周知ともに当該システムの周知を行った。
3	<p>〔未利用資産等の売却〕に関して</p> <p>「134 未利用資産等の売却による収入の確保」について、現時点で未利用資産等として把握している物件数、未利用資産等の発生事由、処分(売却)方針について伺う。</p>	<p>(総務局長)</p> <p>現在、把握している未利用資産は14件となっている。うち7件は今年度売却の予定である。</p> <p>未利用資産の発生事由としては、小学校の統廃合等に伴い不要となった土地や道路建設等に伴い取得した用地のうち不要となった部分(残地)などが主である。</p> <p>処分方針としては、売却を原則としている。なお、小学校などの統廃合等に伴う跡地や、敷地面積が広大であるなど、本市のまちづくりへの影響が大きく、部局横断的な検討が必要となる用地の利活用については、庁内プロジェクトを設置し、検討を進めることとなる。</p>
4	<p>〔部門横断による効率化〕に関して</p> <p>取組事項について部門横断的に見て効率化を図る役割をデジタル行政戦略課が担ってくださるとのことだったが、R4年度は具体的にどのような取組をされたか。例えば取組事項番号の2116、2209、92、39は関連事業が2つの課にまたがって実施されているが、効率化の取組はどのようなになされたか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>例として挙げていただいた取組事項については、直接は連携して取り組んでいない。計画に記載されている取組事項で関連するものについては、部門横断的な連携の可能性を検討したうえで取り組むべきであると考えており、行政経営プランの進捗確認の通知を来年度当初に発出することになるが、今回の通知には、委員ご指摘のとおり、関連する取組は連携するよう改めて明記したい。</p> <p>なお、行政経営プランの取組事項で部門横断的に連携している取組の例として、「審議会の見直し」は、各審議会の位置づけやあり方を管理しているデジタル行政戦略課と、市民の市政への参画を推進する市民協働推進課が十分に協議を行いながら、ルール作りに取り組んできたほか、「職員提案制度の見直し」では、職員表彰制度を担当する人事課と、事務改善を担当するデジタル行政戦略課において、職員の提案意欲が向上するような仕掛けを検討することとしてい</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		る。
5	<p>〔行政改革実施計画の具体的取組事項〕に関して</p> <p>行政改革実施計画の具体的取組事項は1～2000番台までの番号がふってあるが、R4年度の取り組み事項数はいくつか。また、金沢市全体の全取組事項について把握している課はあるのか。あるとしたらR4年度の全取組事項数はいくつか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>二桁までの番号は、計画策定当初から掲載されている、令和元年度の取組事項であり、四桁の番号については、例えば、2020年度(令和2年度)に追加した取組は上から二桁が「20～」から始まる番号を付けるなど、追加年度に対応した番号を付けることとしている。</p> <p>令和4年度に追加した取組は49項目であり、全取組事項数は284項目となっている。</p>
6	<p>〔ボランティア育成事業の市民への告知〕に関して</p> <p>具体的取組事項1(2)など具体的取組事項の中には多様なボランティア育成事業があるが、市民への告知協力が必要なこういった事業に関しては、今後金沢学生のまち市民交流館のコーディネーターにすべて情報が流れるような仕組みを構築し広報告知面で協働してはいかかか。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>金沢学生のまち市民交流館のコーディネーターは、市民活動団体や学生団体等からの活動に関する相談や支援を行っている。</p> <p>一方、ボランティアに関する相談については、認知症やフレイルなどの福祉に関するもののほか、防災士やスポーツ、国際交流など多岐にわたること、また、それぞれに専門的な知識や経験を必要とすることから、金沢市社会福祉協議会をはじめとするボランティア受け入れ団体等におつなぎしている。</p> <p>市としても、ボランティアの育成・確保は重要なことと認識しており、引き続き、市の関係各課とも連携し金沢学生のまち市民交流館のコーディネーターへの情報共有のほか、金沢学生のまち市民交流館内に設置している掲示板やポータルサイト等を活用しながら市民へのボランティア情報の広報周知に努めてまいりたい。</p>
7	<p>〔指定管理者の施設運営〕に関して</p> <p>令和4年度は、エネルギー価格が高騰したことやコロナ禍の影響が残っていたことにより、指定管理者の施設運営にも影響があったと思うが、支障はなかったか。また、市として支援策</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>施設の種類、性格により規模は異なるがそれぞれに影響はあった。エネルギー価格の高騰でいえば、特に金沢プールなどはプールを加温するための光熱費が大きく高騰した。他にも21世紀美術館や歌劇座、文化ホールなど大型施設の空調の電気代などで顕著な影響を受けている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>は講じたのか。</p>	<p>また、コロナ禍での外出控えの影響が残っていたため、観光客も戻りきっておらず21世紀美術館をはじめとする芸術文化施設などは利用料金の大幅な減収も続いていた。</p> <p>本市においては、これまでにない急激なエネルギー価格の高騰に対して国が全国的な緊急対策を講じていた状況や、依然残るコロナ禍の影響を踏まえ、施設運営に支障が生じないように指定管理料を増額する方針とし令和4年9月以降に計上した補正予算を通じて指定管理者に対して必要な支援を実施した。</p>
8	<p>〔民間活力導入の方針〕に関して</p> <p>アウトソーシング推進計画は令和4年度をもって終了ということであるが、今後の民間活力導入の方針について伺う。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>アウトソーシング推進計画は令和4年度をもって終了となるが、今後も民間活力の導入について、積極的に検討していく方針に変わりはない。昨年度策定した行政経営プランの中でも、官民連携を推進していくこととしている。</p> <p>また、近年、官民連携の手法は多様化しており、例えば、民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設から維持管理・運営を行うPFIと呼ばれる手法や、PFIの中でも、地域社会・地域経済への貢献に焦点を当てたローカルPFIと呼ばれる手法などが出てきている。</p> <p>今後、財政状況が厳しさを増すとともに、人口減少に伴う職員の減少が見込まれる中であっても、質の高い公共サービスを維持し続けられるためには、民間活力の導入による効率化は重要だと考えており、引き続き、最適な方法での公共サービスの提供に努めてまいりたい。</p>
9	<p>〔地域福祉ボランティアポイント事業〕に関して</p> <p>「40 地域福祉ボランティアポイント事業の登録者数(累計)」について、計画に対して実績は少ないが登録者が増加しない要因は、どこに問題がある</p>	<p>(福祉政策課長)</p> <p>ボランティアポイント事業とは、ボランティア登録を行った者が、地区社協に寄せられているボランティアニーズを基に地域で福祉活動を行い、実績に応じて地区社協からポイントの付与を受けるものである。一定のポイントが貯ま</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>のか。この啓発活動をどのように取り組んでいるのか。</p> <p>また、このボランティアポイントとは、どのような内容のものか。</p> <p>「40 地域福祉ボランティアポイント事業の登録者数（累計）」について、目標未達成になった理由として、新型コロナが原因でボランティア活動を実施できなかったことが挙げられているが、他の計画と比べても達成率がきわめて低い印象である（令和元年はコロナの影響はあまり無いと思われる）。そもそもその目標値に問題があったのか、あるいは、コロナ以外の理由も考えられるのか。</p>	<p>れば市内協賛店舗で優遇サービスを受けることができる「金沢元気わくわくクーポン」と交換ができる仕組みである。</p> <p>登録者数が計画に対して少ない要因としては、令和元年10月に事業を開始して間もなく、新型コロナウイルス感染症の影響により地域におけるボランティア活動が自粛となり、その後、積極的な啓発活動が行えず、制度自体が地域に定着させることが困難であったためと考えている。</p> <p>今後は啓発活動を進めていきたいと考えており、これまでも、半年ごとの冊子更新の際には報道機関への情報提供および金沢市公式ホームページへの掲載を行うなどを行ってきたところであるが、市社協に設置するボランティアセンターと連携しながら、ボランティアの受け皿となる地区社協などへ改めて啓発活動を行い、更なる制度のPRに努めたい。</p>
10	<p>〔地域交流拠点モデルの形成〕に関して</p> <p>「2114 市街化調整区域における地域交流拠点モデルの形成」について、湯涌地区で進めている市街化調整区域における地域交流拠点モデルの形成が思うように進まない要因は何か。</p> <p>また、関係機関との調整で難しい問題となっているのはどのような点が問題となっているのか。</p>	<p>（都市整備局長）</p> <p>本市では、人口減少や高齢化が進行する中、中山間地域における地域活力や地域コミュニティの維持・再生を支援するため、湯涌地区をモデルとして地域交流拠点地区の形成に向けた取組を進めている。</p> <p>令和3年度は、コロナ禍によって地域の皆様の勉強会の開始が遅延したことをはじめ、令和4年度は、地区計画の対象とする土地が、農業関連法上、どのような制約を受けるか、また、緩和が可能かについて関係機関と協議したが、地目や接道条件、上下水道の有無などの個々の土地の調査に想定以上の時間を要し、地区計画の策定には至らなかった。</p> <p>現在は、第三者の居住や地域資源を生かす施設の立地を可能とするために、地区計画の内容について、地域住民が主体となって検討を続けているが、関係機関との調整においては、計画</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>区域が無秩序な市街化の拡大につながるような範囲設定となっていないか、計画内容が農林業の振興策とも整合しているか、という課題を整理する必要がある、時間を要している。</p> <p>引き続き、関係機関とは丁寧な協議を重ねるとともに、中山間地域の活性化につながる地区計画の策定に向け、住民主体の取組を支援していきたい。</p>
11	<p>〔空き家〕に関して</p> <p>「2034 空き家等の活用・流通促進体制の構築」について、人口減少により空き家が増えていると思うが、次の3項目についてお尋ねする。</p> <p>①空き家の活用に対する助成金を活用された件数は年間にどのくらいあるのか。</p> <p>②活用に対する助成金についてはどのような内容になっているのか。</p> <p>③流通を促進させる体制とはどのような内容のものか。</p>	<p>（都市整備局長）</p> <p>①補助制度には、移住・定住を促す「わがまち・ようこそ空き家リフォーム費補助」と町会やNPO法人が空き家を活用する際の「地域連携空き家等活用支援制度」がある。リフォーム補助は、概ね年間3件程度で推移しており、地域連携空き家等活用支援制度は、これまでの実績は1件のみである。そのため、本年度から支援対象にNPO法人を追加したところであり、引き続き、制度の周知啓発を図っていきたい。</p> <p>②リフォーム補助については、かなざわ空き家活用バンクに登録された物件を自己居住用に活用する場合に、まちなか区域は最大50万円、居住誘導区域は30万円、地区計画区域やまちづくり協定区域は20万円、その他の市街化区域については10万円を補助するものである。地域連携空き家等活用支援については、町会やNPO法人が内部改修して空き家を活用する場合、その費用に対して最大100万円を補助する。</p> <p>③流通を促進させる体制とは、弁護士や不動産事業者など11の専門団体と市が連携したワンストップの相談体制であり、空き家の所有者等が抱える相続や経済的な問題を、個々の事情に応じた解決策を提案し、流通につなげるものである。令和2年の体制が発足して以降、75件の相談があり、うち33件が売却等解決に結びついている。</p>
12	<p>〔都市生態系再生モデル都市〕に関して</p> <p>国連環境計画が認定する「都</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>本市は、2019年3月に国連総会で決議された</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>市生態系再生モデル都市」に、金沢市が国内で唯一認定されたと報道があった。行政改革の計画では広報機能の充実のことも記載されているが、本件をどのようにPRしていくかについて、認定に至るまでの経緯と合わせて教えてほしい。</p>	<p>「国連生態系回復の10年」を進めるプロジェクトにおいて、国連環境計画が公募した「都市生態系再生モデル都市」に、世界で11都市が認定され、国内では金沢市が唯一認定された。世界では、アメリカのシアトル、イギリスのグラスゴー、南アフリカのケープタウン、カナダのトロント、トルコのイスタンブールのほか、コスタリカ、ブラジル、インド、フィリピン、中国が認定されている。</p> <p>この認定については、本市において生物文化多様性の研究等を行っている国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（OUIK）が、金沢市の同意を得た上で申請したものであり、本市の生物多様性戦略、景観の保全、木の文化都市を目指した独自の取組とともに、国連大学 OUIK のこれまでの研究の成果が評価されたものと承知している。</p> <p>今後、国連大学 OUIK と連携を密にしながら、国連環境計画が来月パリで開催する国際フォーラム等において、本市独自の取組や国連大学 OUIK の研究成果を国際的に発信するほか、そうした活動や様々な場面を通じて、「都市生態系再生モデル都市」をPRしていきたい。</p>
13	<p>〔今後の市民協働〕に関して</p> <p>財政や職員に関する目標に比べて、協働に関する目標を達成するには、市の力だけではなく、地域の人々の力を借りる必要があります、その点で達成が難しく、協働に関する重点目標や、基本方針1の達成率がほかに比べて低くなっているが、私はこれでも高い方であると考えます。</p> <p>今後、団塊の世代の方々方が引退していく中で、人口減少や少子化が進み、現状、若い世代の協働の担い手は非常に少ない状</p>	<p>（市民局長）</p> <p>ご指摘のとおり、町会等の地域団体において、高齢化による担い手の不足や現役世代、若者の地域活動への参加の減少は、大きな課題であると認識している。</p> <p>そのため、市では町会等の地域団体における担い手不足の解消や役員等の負担軽減に向けてデジタル技術の積極的な活用による現役世代や若者が参加しやすい環境づくりや、町会等の地域団体が主体となり、NPO等の市民活動団体や企業、学生などと協働で地域活動に取り組むこと等に対して積極的に支援を行うなど、地域コミュニティの持続可能性の向上と活動の活性化を図っている。市民の皆さまにも、自分たちのま</p>



No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>況であり、今後さらに市民協働を進めていくことが難しくなっていくと思うが、市の考え方について聞きたい。</p>	<p>ちを住みよいものにするため、引き続き、ご協力をお願いしたい。</p>
14	<p><b>〔ゼロカーボン〕に関して</b></p> <p>大学生と連携し、まちづくりや地域活性化を図ることはた「2126 ゼロカーボンシティかなざわの情報発信プラットフォームの構築」について、R3達成「効果的な情報発信を行いました」とあるが、「ゼロカーボン」の意味を理解(周知)できている市民の数は、まだまだ少ないように感じる。どのくらいの割合を以って達成となっているのか。また更に今後、普及による啓発・発信をどのようにされるのか教えていただきたい。</p>	<p>(環境局長)</p> <p>本取組は、これまで実施してきた様々な企業や市民団体等との連携を踏まえ、令和3年度には、特に若年層を対象に効果的な啓発を図るため、金沢美術工芸大学学生による脱炭素社会の実現に向けた啓発動画の作成を行うとともに、学生による啓発活動等について、市の公式ホームページやデジタルサイネージなどの媒体を通じて、「ゼロカーボンシティかなざわ」に係る情報発信を行い、1,000件を超えるフォロワー数やコメント等を得たものである。なお、こうした金沢美術工芸大学との連携は、現在も引き続き行っているところである。</p> <p>ゼロカーボンの定義や意味等に係る市民の理解度等について数値目標を設定しているものではないが、今年6月に実施した、e モニター制度を活用した地球温暖化に関するアンケート調査では、日常生活において省エネや節電等の具体的な取組が、「定着している」「おおむね定着している」と回答した割合は約85%であった。</p> <p>ゼロカーボンの達成のためには、省エネや節電のみならず、再生可能エネルギー利用の促進や、食品ロスの削減、ごみの減量化・資源化など、多様な取組を複合的に進めていくことが必要であり、事業者や市民の視点にたってわかりやすく伝えていくため、引き続き、市民団体や事業者等が行っている効果的な取組の積極的な発信に努めるとともに、学校等への出前講座や市民や事業者を対象にした環境イベントや温暖化防止講演会の開催などを通じ、参加者からのご意見を踏まえ、更に理解が深まるよう工夫して取り組んでいく。</p>
15	<p><b>〔空き家〕に関して</b></p> <p>「2034 空き家等の活用・流</p>	<p>(都市整備局長)</p> <p>老朽化した空き家について所有者等から市に</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>通促進体制の構築」について、R2達成とあるが、老朽化や立地、広さの関係で活用にそぐわない空き家の対応・整備等の体制はどのようになるのか。また、「2226 クラウド型空き家等情報管理システムの導入」について、空き家としてシステムに登録するまでの人的流れ・時間等はどのようになっているのかも教えていただきたい。</p>	<p>相談があった場合は、まずは改修などにより使用や再販が可能か、また道路に面していない場合など現行の建築基準法に合致しているかなど流通の阻害となる要因を活用・流通促進体制のなかで洗い出すとともに、ケースに応じた活用策を検討している。そのなかで、老朽化が進み活用が見込めない空き家などは、解体補助制度の利用を促すなど、更地としての利用を提案し流通につなげている。</p> <p>また、町会等からの相談があった空き家について、住所や所有者等の情報、相談内容や、現地調査結果に基づく老朽度判定結果、写真等の空き家の情報を建築指導課職員がクラウド型空き家等情報管理システムに登録し、関係する庁内の職員が容易に閲覧できるよう一元的に管理を行っている。</p> <p>このことにより、部署を超えて空き家業務に携わる職員間の情報共有が容易となり、関係する職員がその後の対応に正確かつ迅速に着手できることから、情報共有のための会議の削減や作業時間の短縮、加えてペーパーレス化による費用の削減につながっている。</p>
16	<p>〔地域コミュニティ活性化事業〕に関して</p> <p>地域コミュニティ活性化事業について、市のホームページ等で詳細を伺うと、町会ごとの団体はまだ募集はしやすい面もあるかと思うが、校下での町をまたぐ、協働団体を含むまとまりでの応募となるとなかなか企画、運営が難しくなって来るように感じられる。</p> <p>町会連合会や、各団体の責任者に周知されていて活用されている様子も伺えるがもっと幅広くやる気のある若者が企画運営したくなるようなコンペ形式や</p>	<p>(市民局長)</p> <p>地域コミュニティ活性化事業は、町会や校下(地区)町会連合会を対象に町会加入やコミュニティの活性化に向けた自主的な取り組みを支援するものである。</p> <p>本事業のメニューの一つである、町会等が校下(地区)内の地域団体等や複数の町会等と連携して取り組む地域団体連携事業については、今年度、12の地域において取り組んでいただいている。その中には、子どもたちが自分たちの住むまちの未来を考える「こども未来会議」や4世代の世代間で連携しながらイベントを実施し、今後の担い手育成につなげていくなど、若い方々が積極的に参画しているものもある。</p> <p>今年度は、町会等の取り組みの好事例を掲載</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>弁論大会や成果発表などの場を設けるなど、内輪で知っている人だけが利用するようなものにとどまらず、広く盛り上がる事業として何か工夫される予定はあるか、伺いたい。</p>	<p>した「地域コミュニティ活性化事業事例集」を作成し、ホームページにて公開しているが、引き続き、広報周知にも工夫を行いながら、この事業が幅広く活用いただけるよう、効果的なPRに努めていきたい。</p>
17	<p>〔校下（地区）町会連合会等への情報配信システム〕に関して</p> <p>「2106 校下（地区）町会連合会等への情報配信システムの構築」について、実施内容に「市と町会連合会等をつなぐ情報配信体制を構築」とあるが、具体的にどのような体制・システムなのか教えていただきたい。</p>	<p>（市民局長）</p> <p>令和3年8月から、金沢市町会連合会、金沢市及び各校下（地区）町会連合会をつなぐ情報配信ツールとして電子回覧板等アプリ「結ネット」を共同で運用し、随時、市町会連合会の各種会議の開催案内、出欠確認や市が発信する避難所開設情報、雪害情報等の防災情報、市からの班回覧物データなどの情報の配信を行いながら、互いの情報共有に努めている。</p>
18	<p>〔認知症高齢者地域見守りネットワーク〕に関して</p> <p>「39 認知症高齢者地域見守りネットワークのボランティア数（累計）」について、実施内容に「IoTを活用した市民協力型の見守りネットワーク」とあるが、具体的にどのようなものか教えていただきたい。</p>	<p>（福祉政策課長）</p> <p>在宅で生活している認知症高齢者等の家族に、IoTを活用した見守りシステムを利用してもらうことで、対象の高齢者等が行方不明になった場合に早期発見を図ることを支援し、家族の負担を軽減するとともに、対象の高齢者等が安全に生活を送ることができる仕組みである。</p> <p>具体的には、対象者は小型タグを身に付けて、自宅に小型タグの感知器を設置する。市民ボランティアのスマートフォンに専用アプリをインストールしていただき、対象者が行方不明になった場合に、対象者の家族は市民ボランティアに協力要請を行い、市民ボランティアがスマホのブルートゥースとGPSをONにすることで、検索時には多数の移動型感知器の機能を果たし、行方不明高齢者の早期発見に繋げるものである。</p>
19	<p>〔広報機能の強化〕に関して</p> <p>行政改革として広報機能の強化を進めるなかで、R4年度で効</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>令和2年度から金沢市公式LINEを開設し、イベントや防災情報などの市政情報を毎日配信し</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>果が高かった取り組みなどがあれば教えていただきたい。</p>	<p>ている。現在、利用者数は約 21 万人であり、非常に有効で効果の高い広報媒体となっている。</p> <p>一方で、配信する情報の多量化・複雑化を防ぐ必要があることや、広報内容に関する市民アンケートにおいて「なるべくシンプルでわかりやすい内容にしてほしい」とのご意見もあったことから、令和 4 年度より、災害などの緊急情報を除き、配信頻度は 1 日 1 回午前 11 時の配信とすること、また、イベント情報はおおむね集客 100 人以上のものに限定することなど、配信基準を設けて運用している。</p> <p>加えて、LINE をはじめとした SNS から、新聞・テレビ広報などのウェブサイトを利用者を誘導するなど、各種広報媒体を連携させた広報にも取り組んでいるところであり、今後とも工夫を凝らしながら広報機能の強化に努めていきたい。</p>
20	<p><b>〔観光ボランティアガイド〕 に関して</b></p> <p>観光ボランティアガイド（まいどさん）を数値目標ではなく、あり方として、休日に高校生や大学生を補助（サポート）として付けることで、これからの観光ガイドの充実やおもてなしを展開していくことは可能か。</p>	<p><b>（観光政策課長）</b></p> <p>観光ガイドの裾野の拡大については大切なことだと考えているが、ご提案の高校生や大学生を補助としてまいどさんに付けることは、授業や課外活動のスケジュールとの兼ね合いなどの課題も少なからずあるものと考えており、現状難しいものと考えている。</p> <p>なお、これまでも、金沢に来る修学旅行の班別行動のサポートとして、観光を学ぶコースを設置している金沢商業高校の生徒がまいどさんの講習を受けて、生徒たちで考えたオリジナルの内容やコースにて、兼六園や金沢城公園を案内する取組や、地元の大学生や留学生をガイドとして活用する事業などを実施しており、このような活動を通じて、若い世代のガイドの育成やおもてなしの充実を図っている。地元で観光について学び、興味関心を持つ高校生や大学生と連携することが、観光産業の人手確保にもつながると考えていることから、今後も継続して実施していきたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
21	<p>〔町会活動のDX等〕に関して</p> <p>地域コミュニティの充実を図るために、町会活動および児童館・公民館活動にICTの活用やDX化を進められている効果の程と、今後、町連会長経験者や児童館長・公民館長経験者などを「地域づくりコーディネーター」として活動していただくのはどうか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>町会については、電子回覧板等アプリ「結ネット」が導入されており、団体内部での会合等の連絡効率化や防災訓練などへの活用事例があるほか、町会等へ各種デジタルツールの活用方法等に関する講義を行う「地域活動デジタル活用講座」においては、講義で学んだGoogleフォームなどを実際に活用し、活動の効率化を目指す町会等が出てきている。</p> <p>児童館については、新型コロナの感染拡大を機に、全ての地区児童館にタブレット端末等を配備しており、ICTを活用した厚生員の業務効率化が図られているほか、児童館活動の情報発信を強化するためのポータルサイトを開設し、各館で行われている行事やお知らせを分かりやすく掲示することで、利用者の利便性向上につながっている。</p> <p>公民館については、コロナ禍の影響もあり、ウェブ会議や映像配信に関する整備を行った館が多く、実際、公民館による講座や公民館を拠点とする各種地域団体の会議等をオンライン開催する取り組みが広がっていると聞いている。</p> <p>(市民局長)</p> <p>一方、町会連合会長等の経験者については、これまでの豊富な経験を生かしながら、引き続き、地域活動にご尽力いただいていると認識している。</p> <p>そのため、ご提案の「地域づくりコーディネーター」を配置することは今のところ考えていないが、本市では、市民からの町会活動等に関する様々な相談の窓口として、市民活動サポートセンターのコーディネーターや金沢市町会連合会が設置する地域コミュニティサポートデスクのコミュニティアドバイザーを配置しており、引き続き、これらの窓口の周知に努めていきたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
22	<p data-bbox="256 210 719 293">〔コミュニティ防災士〕に関して</p> <p data-bbox="256 309 719 824">コミュニティ防災士の役割として、地域内で災害を引き起こす地形の危険因子を見つけて研究することも地域防災の強化につながると考えるがいかがか。また、認知症サポーター養成講座のようにコミュニティ防災士の出前講座などの受講者を防災サポーターとして認定することで市民の防災力を高められないか。</p>	<p data-bbox="751 255 959 293">(危機管理監)</p> <p data-bbox="751 309 1437 920">災害の危険度は、地理的・地形的要因により異なることから、それぞれの地域特性を把握したうえで災害に備えることは、ご指摘のとおり極めて重要である。このため、本市では当行政経営プランにおいて数値目標を掲げ、市内全 62 校下・地区での各地域特性に応じた「地区防災計画」の策定を促進しており、昨年度末で 39 校下・地区で策定済、また、今年度は 11 校下・地区で策定済又は策定中となっている。今後も、各校下・地区の自主防災組織等への働きかけを継続し、「地区防災計画」の策定を通じて、住民の皆様にお住いの地域の特性についても共有していただき、地域防災力の強化に繋げていく。</p> <p data-bbox="751 936 1437 1592">他方、本市では、自主防災組織からの推薦もいただきながら、地域に根付いた防災リーダーとなる「かなざわコミュニティ防災士」の育成についても、当行政経営プランに数値目標を掲げ、取り組んでいる。昨年度末で 1,382 名、今年度末迄に 1,500 名を超える方が防災士の資格を取得され、「かなざわコミュニティ防災士」としてご登録いただく見込みである。防災サポーター認定のご提案をいただいたが、貴重なご意見として、今後の参考とさせていただきます、まずは、各校下・地区における「かなざわコミュニティ防災士」の育成に、引き続き優先して取り組み、このことを通じて、地域防災力の一層の向上に努めていく。</p>